

【記入例】
別記様式3

配置予定技術者調書

商号又は名称： ○○建設(株)
 営業所専任技術者名： ○○○○(土・ほ)
 △△△△(鋼)

項目	フリガナ 氏名	NO.1 ◇◇◇◇ (監理技術者:○○建設(株))	NO.2 □□□□ (監理技術者:○○建設(株))	
工場製作・工事現場 の配置の別		工場製作	工事現場	
法令による免許		監理技術者資格 平成 年交付 交付番号 ○○○○	監理技術者資格 平成 年交付 交付番号 □□□□	
勤続年数		15年6ヶ月	8年6ヶ月	
工事 経 歴	工事名	主要地方道□□線橋りょう新設改良工事 (□□大橋)	一般国道999号橋りょう新設改良工事 (京都大橋)	
	発注機関	京都府□□土木事務所	京都府○○土木事務所	
	施工場所	○○市□□	○○市○○	
	契約金額	300百万円	200百万円	
	工期	平成12年9月1日～平成14年6月30日	平成12年6月1日～平成14年3月20日	
	受注形態等	単体	JV (○○・□□・△△JV) (出資比率 60%)	
	従事役職	監理技術者	監理技術者	
	工事内容	4径間連続鋼鈹桁橋 橋長L=200m 鋼重 700t	鋼3径間連続複合ラーメン箱桁 橋長L=150m 鋼重 1,023t	

※ 留意事項

- 参加意思確認申請時に配置予定技術者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していること。
配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとする。また、施工に当たって配置予定技術者が変更できるのは、死亡、病休、退職等の極めて特別な場合に限る。
- 配置予定技術者は、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者を記載すること。
なお、恒常的な雇用関係とは、参加意思確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。
- 勤続年数欄は、当該技術者の参加意思確認申請の日までの勤続年数を記入し、月数については切り捨てとすること。(200日の場合は、6ヶ月とする。)
- 配置予定技術者の資格要件を証明するもの(監理技術者資格者証(表・裏)、監理技術者講習修了証、資格証明書の写し等)及び直接的恒常的な雇用関係を証明するもの(健康保険被保険者証の写し等)を添付すること。
- 工事経歴を証明するもの(請負契約書の写し及び図面又は本工事費内訳書(最小限のコピー)、従事役職届の写し等)を添付すること。また、受注形態がJVの場合は、共同企業体協定書の写しを添付すること。